

BUSINESS REPORT

第43期 中間報告書 2023年8月期 第2四半期 (2022.9.1-2023.2.28)

NEWS
&
TOPICS

- 店舗の強化
- EC事業の加速度的な成長
- サステナビリティの取り組み

より詳細なIR情報はWebをご覧ください。 <https://www.biccamera.co.jp/ir/> ビックカメラ IR 検索



代表取締役社長
秋保 徹

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「進化し続けるこだわりの専門店の集合体」として

「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、「原点回帰」、「強い店舗」、「収益構造の抜本的見直し」、「EC事業の加速度的な成長」及び「人を成長の原動力とする経営」の5点を経営方針に掲げ、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」及び量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略として取り組んでおります。

■ 当上半期を振り返って

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続しておりますが、

2022年10月の政府による水際対策の緩和により、免税売上は回復傾向となっており、臨時休業していた「Air BicCamera 羽田空港第3ターミナル店1号店」(東京都大田区)を、2023年3月24日より営業再開しております。

店舗展開におきましては、2022年11月1日に「ビックカメラ 千葉駅前店」(千葉県千葉市)を開店いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,076億53百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は73億82百万円(前年同期比21.8%減)、経常利益は84億22百万円(前年同期比21.0%減)、税金等調整前四半期純利益は79億56百万円(前年同期比24.3%減)となりました。法人税等合計が26億11百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が11億40百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億5百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

■ 今後の見通し

通期の業績予想は、上半期の業績及び足もとの市場環境を踏まえ、売上高は期初予想から上方修正し8,300億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は155億円、経常利益は175億円と下方修正し、親会社株主に帰属する当期純利益は期初予想を据え置き78億円を見込んでおります。

■ 配当金に関して

当社は、業績に応じた適正な利益配当の実施を利益配分の基本方針としております。このたび期初予想と変わらず1株当たり5円の間配当を行いました。なお、期末の配当につきましても期初予想と変わらず10円を予定しております。

今後も引き続き、株主の皆様のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

株主優待情報

～当社株式の保有内容に応じたお買物優待券(1枚当たり1,000円)を贈呈いたします～

株主優待制度	所有株式数・保有期間	2月末日(基準日)	8月末日(基準日)
所有株式数に応じた株主優待	100株以上500株未満	2,000円	1,000円
	500株以上1,000株未満	3,000円	2,000円
	1,000株以上10,000株未満	5,000円	5,000円
保有期間に応じた株主優待	10,000株以上	25,000円	25,000円
	1年以上2年未満継続保有(100株以上) 半期ベースの株主名簿に同一株主番号で連続3回または4回の記録	-	1,000円
	2年以上継続保有(100株以上) 半期ベースの株主名簿に同一株主番号で連続5回以上の記録	-	2,000円

店舗 ビックカメラ、コジマ、ソフマップでご利用できます

インターネット通販サイト ビックカメラ、ソフマップでご利用できます

ビックカメラ.comでのご利用方法はこちらをご覧ください → ※その他のインターネット通販サイトでのご利用方法は、各通販サイトでご確認ください。

有効期限 2月末日基準日(5月発送) ▶ 発行年の11月30日まで
8月末日基準日(11月発送) ▶ 発行翌年の5月31日まで

ご利用の際の注意点は、優待券裏面をご確認ください。

証券コード	3048
事業年度	毎年9月1日～翌年8月31日
剰余金の配当基準日	2月末日、8月31日
定時株主総会	毎年11月
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	「お取引の証券会社」または下記「みずほ信託銀行」までお問い合わせ願います。 みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00) 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について		
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	電子化前に名義書換を失念して、お手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

ビックカメラのポイントカードは、グループ全店で使える「お得」なカードです。

・お支払い金額に応じて、1ポイント=1円として使えるビックポイントをサービスします。グループ会社のコジマやソフマップでもご利用できます。
・ご購入の商品にリコール情報が発表された際に、ビックカメラがお知らせします。

お店でもネットでも使える便利でお得な公式アプリ

最新情報、お買い得商品のお知らせや、お得なクーポンを配信。アプリからいつでも、ビックカメラ最大の品揃えの公式通販サイト「ビックカメラ・ドットコム」でお買物ができます。ポイントカード機能搭載でお店で便利に使うこともできるうえ、ポイント残数やお買物履歴も確認できます。また、お気に入り登録した商品の値下げ情報も確認できます。

「ネット取り置きサービス」も大好評。欲しい商品の店舗在庫を予め取り置き、お店でスムーズに受け取れます。会社帰りでもお休みの日でも、多様な生活スタイルにあわせ、全店が駅近くにあるビックカメラならではのサービスとして、お客様からご好評をいただいています。お店でもネットでも便利でお得な購買体験を提供します。

[アプリダウンロードはこちら](#)

2年連続顧客満足度No.1*のビックカメラSuicaカード

- ビックポイント+クレジット+Suica+JRE POINTが1枚になった便利なカード!
- ビックカメラSuicaカードでチャージをしたお支払いなら最大11.5%のポイント還元!
- ビックカメラ以外でのお買物でもビックポイントとJRE POINTがダブルで貯まる! 年会費初年度無料、2年目以降も前年のご利用があれば無料。Suica一体型でポイントが貯まりやすく使いやすいと、大変ご好評をいただいています。

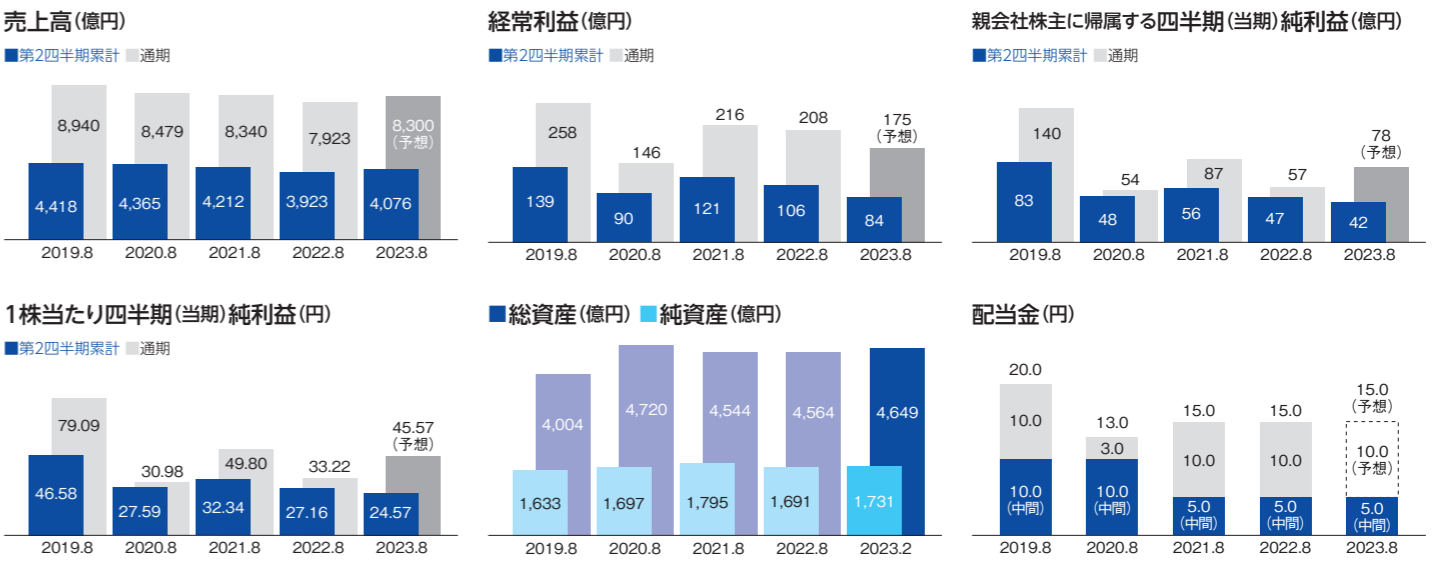
※2023年オリコン顧客満足度*調査 クレジットカード部カード部門 第1位

東京都豊島区高田三丁目23番23号

企業に関するお問い合わせ先 **株式会社ビックカメラ 経理室**
電話 03-3987-8785 E-Mail ir@biccamera.com

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

連結財務ハイライト



店舗の強化

NPS (Net Promoter Score) 導入

NPSとは、提供する商品やサービスに対して、企業や商品への愛着や信頼を測る指標です。

NPSの導入は、店舗運営の起点を「企業側の考え」からではなく、「お客様の声」からへ転換することで、「地域No.1店舗＝お客様に当てにされる店舗」を実現するためです。

店舗運営における重要業績評価指標として、商品をご購入いただいた「お客様の声」はもちろんですが、「店には行ったけど何も買わなかった」というお客様の声を集めることにも注力し、その声に対処することでお客様の満足度向上を目指してまいります。



売場責任者制の導入

『こだわりの専門店の集合体』のさらなる追求のため、店舗運営において、それぞれの店舗、それぞれの売場・コーナーに責任者制を導入いたしました。

1つ1つの売場・コーナーを地域でどこにも負けないものにするを目的とし、一人ひとりに自分の責任範囲となる売場を明確にし、目的を果たすために主体性を持って行動してもらうことがこの制度の狙いです。

同時に、現場担当は一人ひとりが主体となることで、担当者自身のモチベーションアップにもつながる、と考えております。

店舗改装室の体制強化

店舗改装室は、売場全体の演出を手掛ける役割を担います。

ご来店いただいたお客様が「ワクワクする」「楽しくなる」店・売り場作りを目指して、店舗改装室の体制を強化してまいります。

モノを買うだけならネットでも出来ますが、空間があれば五感に訴え、買い物時間を楽しくてもらうことが出来ます。

「売場づくりの行動指針」を策定し、浸透させてまいります。

羽田空港店が営業再開

2022年10月の政府の水際対策緩和により、免税売上は回復傾向となっております。新型コロナウイルス感染症の影響により休業しておりました「Air BicCamera 羽田空港第3ターミナル店1号店」について、本年3月24日より営業を再開しております。



EC事業の加速度的な成長

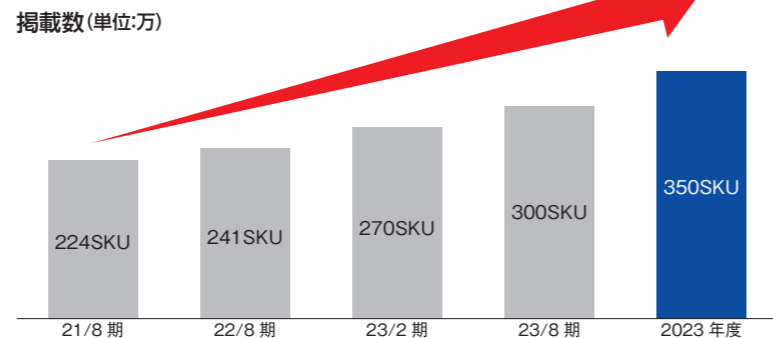
品揃えの拡充

期初より、品揃えの拡充に取り組んでおります。

まずはお客様の欲しいものがある、という状態を構築してまいります。

本年2月末時点の掲載数270万アイテム(前年同期比113%)を2023年12月に掲載数350万アイテムとなるよう目指しておりますが、数だけではなく、例えばレコード針のような商品でも、お客様が欲しいと思っていただける限りこだわって品揃えを追求してまいります。

ロングテール商品も含め、こだわりの商品掲載を目指しております。



サステナビリティの取り組み

統合報告書2022公開

3月31日に統合報告書2022を公開いたしました。

今回の報告書は、「ビックカメラの強み」をテーマに、店舗、人材等にフォーカスし、価値創造の軌跡を経て現在までに至る過程を示し、そして今後の歩み方について紹介しております。

すべてのステークホルダーへの提供価値を明確にし、また、サステナビリティへの取り組みについても掲載しておりますので、是非ご一読ください。



「ホワイト500」認定

経済産業省が進める「健康経営優良法人認定制度」において、当社は「健康経営優良法人 2023(大規模法人部門)」認定と同時に、認定企業の上位500法人に与えられる「ホワイト500」にも認定されました。当社は、マテリアリティ(重要経営課題)の一つに「従業員エンゲージメントの向上」を掲げております。今期には具体的方針として「人を大切に、人を成長の原動力とする経営」を設定し、取り組みをより明確化いたしました。従業員一人ひとりの個性や主体性を尊重し、モチベーションを高めることは、心身の健康の源泉となり、そのためのサポートは会社の当然の責任と考えております。



人権への取り組み

▶「ビックカメラ人権方針」策定

当社のすべての事業活動の前提となるのが、従業員、お客様、お取引様、株主様をはじめとする当社の事業に関わるすべての人の人権の尊重です。

当社は、人権に関する国際規範や関係法令を遵守するとともにその精神に従い、事業に関わるすべての人の人権を尊重するため、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にもとづき、「ビックカメラ人権方針」を2022年11月24日に定めました。

- ビックカメラ人権方針
<https://www.biccamera.co.jp/ir/csr/humanrights.html>
- 一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)
対話救済プラットフォーム通報受付窓口
<https://jacer-bhr.org/application/index.html>

▶人権に関する救済窓口

当社は、2022年12月に一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)が運営・提供する「対話救済プラットフォーム」に正会員企業として加盟しています。

これまで当社は、グループ従業員向けとして内部通報窓口を設け対応しておりましたが、JaCERが提供する「対話救済プラットフォーム」を活用することで、グループ従業員以外の幅広いステークホルダー全般にわたり人権侵害への苦情・通報を受け付ける体制を整え、当社のサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みを強化してまいります。

東松山配送センターに自家消費型太陽光発電(オンサイトPPA)を設置

当社は、「エコ・ファーストの約束(更新書)」に則り、再生可能エネルギーを使用する具体的な取り組みのひとつとして、2022年12月に埼玉県東松山市の東松山商品センター本館に自家消費型太陽光発電(オンサイトPPA)を設置し積極的に脱炭素社会の実現を推進しています。

なお、本自家消費型太陽光発電は1,926枚857kW発電し、当センター電力の20%程度をカバーいたします。

本自家消費型太陽光発電の設置により、年間430tのCO₂排出の削減に寄与する予定となっております。

